

平成 31 年度
(2019 年度)

一般会計予算書及び説明書

浅川清流環境組合

目 次

一般会計予算

1 条文	1
2 第1表 歳入歳出予算	2
3 第2表 地方債	4

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括	6
2 歳入	8
款1 分担金及び負担金	8
款2 国庫支出金	8
款3 繰越金	8
款4 諸収入	8
款5 組合債	8
3 歳出	10
款1 議会費	10
款2 総務費	10
款3 事業費	14
款4 公債費	14
款5 予備費	14

給与費明細書	16
債務負担行為調書	22
地方債調書	24

議案第 2 号

平成31年度 浅川清流環境組合一般会計予算

平成31年度浅川清流環境組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 2, 5 5 5, 3 4 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、8, 8 0 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 5 日 提出

浅川清流環境組合管理者 大 坪 冬 彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,399,942
	1 負 担 金	1,399,942
2 国 庫 支 出 金		2,436,265
	1 国 庫 補 助 金	2,436,265
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		3,141
	1 預 金 利 子	1
	2 雑 入	3,140
5 組 合 債		8,716,000
	1 組 合 債	8,716,000
歳 入	合 計	12,555,349

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		5,858
	1 議 会 費	5,858
2 総 務 費		772,195
	1 総 務 管 理 費	772,195
3 事 業 費		11,747,527
	1 ご み 処 理 費	11,747,527
4 公 債 費		9,769
	1 公 債 費	9,769
5 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出 合 計		12,555,349

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新可燃ごみ処理施設建設工事	8,716,000	証書借入又は、証券発行の方法により起債する。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債のときより、据置期間を含めて30年以内に償還する。ただし、組合財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,399,942	1,240,381	159,561
2 国庫支出金	2,436,265	2,045,329	390,936
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	3,141	3	3,138
5 組合債	8,716,000	2,459,300	6,256,700
歳入合計	12,555,349	5,745,014	6,810,335

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	5,858	5,929	△71				5,858
2 総 務 費	772,195	765,927	6,268			600,000	172,195
3 事 業 費	11,747,527	4,952,123	6,795,404	2,436,265	8,716,000		595,262
4 公 債 費	9,769	1,035	8,734				9,769
5 予 備 費	20,000	20,000	0				20,000
歳 出 合 計	12,555,349	5,745,014	6,810,335	2,436,265	8,716,000	600,000	803,084

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 負担金	1,399,942	1,240,381	159,561
計	1,399,942	1,240,381	159,561

(款) 2 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫補助金	2,436,265	2,045,329	390,936
計	2,436,265	2,045,329	390,936

(款) 3 繰越金 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 諸収入 (項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 諸収入 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	3,140	2	3,138
計	3,140	2	3,138

(款) 5 組合債 (項) 1 組合債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業債	8,716,000	2,459,300	6,256,700
計	8,716,000	2,459,300	6,256,700

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	組合構成市負担金	1,399,942	組合構成市負担金 1,399,942
			日野市 266,648
			事務経費負担金 266,648
			国分寺市 566,647
			事務経費負担金 266,647
			周辺環境整備負担金 300,000
			小金井市 566,647
			事務経費負担金 266,647
			周辺環境整備負担金 300,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	循環型社会形成推進 交付金	2,436,265	循環型社会形成推進交付金 2,436,265
			循環型社会形成推進交付金 2,436,265

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	繰越金	1	前年度繰越金 1
			前年度繰越金 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	預金利子	1	預金利子 1
			預金利子 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	雑入	3,140	鉄塔用地貸付料 393
			鉄塔用地貸付料 393
			送電線路補償料 2,744
			送電線路補償料 2,744
			その他雑入 3
			簡易保険団体払込手数料収入金 1
			地方公務員災害補償基金負担金還付金 1
			情報公開・個人情報保護関係手数料 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	事業債	8,716,000	新可燃ごみ処理施設建設工事 8,716,000
			新可燃ごみ処理施設建設工事 8,716,000

3 歳 出

(款) 1 議会費 (項) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	5,858	5,929	△71				5,858
計	5,858	5,929	△71				5,858

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

1 一般管理費	772,195	765,927	6,268			600,000	172,195
---------	---------	---------	-------	--	--	---------	---------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,176	1 議会事務経費	5,858
5 災害補償費	1	1 報酬	4,176
9 旅費	1,104	議員報酬 12人	4,176
10 交際費	50	議長 36,000円×12月	
11 需用費	10	副議長 32,000円×12月	
13 委託料	309	議員 28,000円×10人×12月	
14 使用料及び賃借料	208	5 災害補償費	1
		災害補償費	1
		9 旅費	1,104
		費用弁償	1,104
		10 交際費	50
		議会及び議長交際費	50
		11 需用費	10
		消耗品費	10
		13 委託料	309
		速記・会議録作成業務委託料	309
		14 使用料及び賃借料	208
		会場借上料	70
		自動車借上料	138

(単位：千円)

1 報酬	2,136	1 一般管理経費	772,195
2 給料	59,913	1 報酬	2,136
3 職員手当等	60,370	管理者等報酬 13人	2,136
4 共済費	24,343	管理者 44,000円×12月	
5 災害補償費	1	副管理者 40,000円×2人×12月	
9 旅費	1,527	監査委員（識見者） 27,000円×9回	
10 交際費	50	監査委員（議会選出） 15,000円×9回	
11 需用費	1,911	情報公開・個人情報保護及び	
12 役務費	847	行政不服に関する審査会会長 12,000円×1人×3回	
13 委託料	10,683	情報公開・個人情報保護及び	
14 使用料及び賃借料	5,663	行政不服に関する審査会委員 11,000円×3人×3回	
18 備品購入費	200	個人情報保護運営審議会会長 12,000円×1人×3回	
19 負担金、補助及び 交付金	604,550	個人情報保護運営審議会委員 11,000円×3人×3回	
23 償還金、利子及び 割引料	1	2 給料	59,913
		給料 一般職 13人	59,913
		3 職員手当等	60,370
		一般職手当等 13人	60,370
		4 共済費	24,343
		市町村職員共済組合負担金	23,963

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		地方公務員災害補償基金負担金	380
		5 災害補償費	1
		災害補償費	1
		9 旅費	1,527
		普通旅費	189
		特別旅費	1,338
		10 交際費	50
		組合及び組合管理者交際費	50
		11 需用費	1,911
		消耗品費	1,430
		燃料費	271
		食糧費	10
		物品等修繕料	200
		12 役務費	847
		郵便料	30
		電話料	548
		銀行口座振替等手数料	84
		自動車損害賠償責任保険料	37
		インターネット利用料	55
		回線使用料	93
		13 委託料	10,683
		職員健康診断業務委託料	260
		法律相談等業務委託料	600
		広報紙作成業務委託料	1,819
		広報紙配布業務委託料	4,114
		例規集電子情報化業務委託料	281
		公会計支援業務委託料	887
		パーソナルコンピューター再設定業務委託料	1,423
		工事監査技術調査業務委託料	266
		竣工式典支援業務委託料	1,033
		14 使用料及び賃借料	5,663
		会場借上料	15
		自動車借上料	691
		有料道路通行料	50
		財務会計システム等利用料	2,394
		パーソナルコンピューター等借上料	1,454
		電話機借上料	234
		乾式複写機借上料	825
		18 備品購入費	200
		事務用器具購入費	200
		19 負担金、補助及び交付金	604,550

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
計	772,195	765,927	6,268			600,000	172,195

(款) 3 事業費 (項) 1 ごみ処理費

1 施設建設費	11,747,527	4,952,123	6,795,404	2,436,265	8,716,000		595,262
計	11,747,527	4,952,123	6,795,404	2,436,265	8,716,000		595,262

(款) 4 公債費 (項) 1 公債費

1 利子	9,769	1,035	8,734				9,769
計	9,769	1,035	8,734				9,769

(款) 5 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		日野市事務協力負担金	4,000
		日野市周辺環境整備負担金	600,000
		東京都市公平委員会負担金	115
		三多摩清掃施設協議会負担金	5
		全国都市清掃会議負担金	80
		構成団体協議会視察研修負担金	270
		各種研修会参加負担金	50
		廃棄物処理施設技術管理協会負担金	30
		23 償還金、利子及び割引料	1
		事務経費清算金	1

(単位：千円)

13 委託料	140,180	1 施設建設経費	11,747,527
14 使用料及び賃借料	45,000	13 委託料	140,180
15 工事請負費	11,562,347	ごみ処理施設整備・運営事業技術支援業務委託料	4,331
		ごみ処理施設建設環境影響評価事後調査業務委託料	32,725
		新可燃ごみ処理施設建設工事監理委託料	78,972
		環境定点測定業務委託料	8,580
		焼却鉄処分業務委託料	2,333
		焼却灰運搬業務委託料	13,239
		14 使用料及び賃借料	45,000
		土地借上料（ごみ処理施設）	45,000
		15 工事請負費	11,562,347
		新可燃ごみ処理施設建設工事	11,562,347

(単位：千円)

23 償還金、利子及び割引料	9,769	1 組合債利子償還及び一時借入金関係経費	9,769
		23 償還金、利子及び割引料	9,769
		地方債償還利子	9,768
		一時借入金利子	1

(単位：千円)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	その他の手当	計			
本年度	長 等	人 3	千円 1,488	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員	12	4,176			4,176		4,176	
	その他の特別職	10	648			648		648	
	計	25	6,312			6,312		6,312	
前年度	長 等	3	1,488			1,488		1,488	
	議 員	12	4,176			4,176		4,176	
	その他の特別職	10	606			606		606	
	計	25	6,270			6,270		6,270	
比較	長 等	0	0			0		0	
	議 員	0	0			0		0	
	その他の特別職	0	42			42		42	
	計	0	42			42		42	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	人 13 (0)	千円	千円 59,913	千円 60,370	千円 120,283	千円 24,343	千円 144,626	
前 年 度	13 (0)		58,310	57,044	115,354	23,247	138,601	
比 較	0 (0)		1,603	3,326	4,929	1,096	6,025	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員数

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	期末勤勉手当	退職手当	時間外手当	その他
	本年度	千円 2,568	千円 10,556	千円 4,793	千円 180	千円 30,254	千円 0	千円 9,182	千円 2,837
	前年度	2,196	10,126	3,912	180	28,438	0	8,746	3,446
	比較	372	430	881	0	1,816	0	436	△ 609

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,603	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	844	平均昇給率 1.43%
		その他の増減分	759	職員の変動等によるもの
職員手当	3,326	給与改定に伴う増減分	652	勤勉手当支給月改定によるもの
		その他の増減分	2,674	職員の変動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	361,192
	平均給与月額（円）	476,077
	平均年齢	44歳7カ月
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	363,931
	平均給与月額（円）	473,635
	平均年齢	44歳8カ月

イ 級別職員数

区分	一般行政職						
	級	日野市派遣職員		国分寺市派遣職員		小金井市派遣職員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	5級	(1)	(20)	()	()	()	()
	4級	(2)	(40)	()	()	(1)	(25)
	3級	(1)	(20)	(1)	(25)	(1)	(25)
	2級	(1)	(20)	(2)	(50)	(1)	(25)
	1級	()	()	(1)	(25)	(1)	(25)
	計	(5)	(100)	(4)	(100)	(4)	(100)
平成30年1月1日 現在	5級	(1)	(20)	()	()	()	()
	4級	(2)	(40)	()	()	(1)	(25)
	3級	(2)	(40)	(1)	(25)	(1)	(25)
	2級	()	()	(3)	(75)	(1)	(25)
	1級	()	()	()	()	(1)	(25)
	計	(5)	(100)	(4)	(100)	(4)	(100)

備考 1 派遣職員とは、地方自治法第252条の17第1項による派遣職員。以下同様
2 ()内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職 (派遣職員) 日野市	事務局長	課長、主幹、課長 補佐又は副主幹	係長又は主査	主任	主事
国分寺市	事務局長	課長又は主幹	係長又は主査	主任	主事
小金井市	事務局長	課長又は主幹	係長又は主査	主任	主事

ウ 昇給

区 分		平成31年1月1日現在 (平成30年度昇給)		
		管理職	管理職以外	合 計
職員数 (A) (人)		4	9	13
昇給に係る職員数 (B) (人)		3	8	11
号給数別内訳	6号給 (人)	0	3	3
	5号給 (人)	2	2	4
	4号給 (人)	1	3	4
	1～3号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		75.0	88.9	84.6

エ 期末、勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置
		6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	日野市 派遣職員	() 2.175	() 2.425	/	() 4.600	有
	国分寺市 派遣職員	() 2.225	() 2.375	/	() 4.600	有
	小金井市 派遣職員	() 2.025	() 2.375	() 0.2	() 4.600	有
前 年 度	日野市 派遣職員	() 2.175	() 2.325	/	() 4.500	有
	国分寺市 派遣職員	() 2.175	() 2.325	/	() 4.500	有
	小金井市 派遣職員	() 1.975	() 2.125	() 0.2	() 4.300	有
国の制度		(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	/	(2.350) 4.450	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

オ 地域手当

支給対象地域	日野市派遣職員	国分寺市派遣職員	小金井市派遣職員	国
支給率	(給料+扶養手当+管理職手当) × 16.0%	(給料+扶養手当+管理職手当) × 16.0%	(給料+扶養手当+管理職手当) × 15.0%	全国地域を7つの支給区分で指定し、20%を上限として支給
支給対象職員数	5	4	4	

カ その他の手当

区分	日野市派遣職員	国分寺市派遣職員	小金井市派遣職員	国
扶養手当	配偶者（管理職） 3,000円	配偶者（管理職） 3,000円	配偶者（管理職） 3,000円	配偶者 6,500円
	配偶者（係長以下） 6,000円	配偶者（係長以下） 6,000円	配偶者（係長以下） 6,000円	
	子 9,000円	子 9,000円	子 9,000円	子 10,000円
	子（特定期間） 13,000円	子（特定期間） 13,000円	子（特定期間） 13,000円	子（特定期間） 15,000円
	父母等（管理職） 3,000円	父母等（管理職） 3,000円	父母等（管理職） 3,000円	父母等 6,500円
	父母等（係長以下） 6,000円	父母等（係長以下） 6,000円	父母等（係長以下） 6,000円	
住居手当	35歳未満で借家・借間（月額15,000円以上の家賃等を支払っていること。）に居住する世帯主等に支給 15,000円	35歳未満で借家・借間（月額15,000円以上の家賃等を支払っていること。）に居住する世帯主等に支給 15,000円	35歳未満で借家・借間（月額15,000円以上の家賃等を支払っていること。）に居住する世帯主等に支給 15,000円	借家の場合最高 27,000円限度
通勤手当	交通用具利用者は、距離数により4,200円～21,600円支給 交通機関利用者 6カ月定期券等の価額により支給	交通用具利用者は、距離数により2,000円～11,800円支給 交通機関利用者 6カ月定期券等の価額により支給	交通用具利用者は、距離数により2,600円～13,000円支給 交通機関利用者 6カ月定期券等の価額により支給	交通用具利用者は、距離数により2,000円～31,600円支給 交通機関利用者 6カ月定期券等の価額により支給

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
新可燃ごみ処理施設整備・運営事業	29,206,747	平成28年度から 平成30年度まで	5,255,205
ごみ処理施設建設環境影響 評価事後調査業務委託	145,400	平成29年度から 平成30年度まで	28,199
土 地 借 上 料 (ご み 処 理 施 設)	事業用定期借地権設定契約に 基づき、物価変動、公租公課 等の増減額を反映した額	平成29年度から 平成30年度まで	45,000

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地方債	その他	
平成51年度まで	23,951,542	2,436,265	8,716,000	0	12,799,277
平成33年度まで	117,201	0	0	0	117,201
平成63年度まで	事業用定期借地権設定契約に基づき、物価変動、公租公課等の増減額を反映した額	—	—	—	—

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額A
1 普 通 債	266,000	2,725,300
(1) 事 業 債	266,000	2,725,300

現在高並びに前年度末及び
見込に関する調書

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額 (A + B - C)
当該年度中起債見込額B	当該年度中元金償還見込額C	
8,716,000	0	11,441,300
8,716,000	0	11,441,300